

2025 年度 事 業 計 画

自 2025 年 4 月 1 日

至 2026 年 3 月 3 1 日

1 経済環境と調査方針

- (1) 2024 年度のわが国経済は、企業収益の改善や、賃上げにともなう個人消費の持ち直しなどにより回復基調で推移しました。しかしながら、エネルギーや原材料・食料品等の価格高騰により物価上昇が続き、実質賃金も伸び悩んだことから、世帯層には回復の実感が乏しい状況となりました。2025 年度は企業収益が好調を継続し、さらなる賃上げや個人消費の増加を下支えに底堅く成長軌道を辿ると見込まれるものの、不安定な海外情勢や米国政策の不確実性など景気下振れ要因も多く、先行きは不透明感が漂っております。
- (2) 県内経済においては、個人消費、生産活動とも一進一退の動きが続き、全体では持ち直しの動きが足踏みする状況となりました。国内経済が先行き不透明な状況にあることから、県内経済の動向にも十分注視していく必要があります。
- (3) 県内経済を取り巻く情勢は、生産年齢人口の減少から人手不足が深刻さを増し、企業の休業、解散が増加するなど厳しい状況が続いているものの、中長期的に成長が期待される分野も多く、将来に向けてさまざまな取組みが進められています。県では「輸送機関連産業」、「新エネルギー関連産業」、「情報関連産業」、「医療福祉・ヘルスケア関連産業」を成長産業と位置付け、県内企業の参入拡大や産学官連携による新技術・新製品の開発、中核となる人材の育成に取り組んでおり、徐々に成果が表れてきています。中でも「新エネルギー関連産業」は、国内 2 か所の商業運転を行っている洋上風力発電施設がいずれも県内にあり、今後事業開始が予定される海域があるなどカーボンニュートラル実現にむけた国内における先進県として注目を集めております。
- (4) 当研究所は、地域に密着した調査研究のより一層の充実を図り、また、時代の変化や潮流、国内外の経済・社会動向等、多くの情報を収集・分析して迅速に発信するなど、従来にも増して銀行グループの調査研究部門としての役割を果たしてまいります。
- 具体的には以下の事業内容の通り、「県内各産業調査」および「基礎調査」を中心に調査・研究を進めてまいります。

2 事業内容

(1) 調査業務

a 産業調査・基礎調査の主なテーマ

①人口減少にともなう人手不足がもたらす諸課題

- ・ 県内企業の人手不足への対応等（シニア人材活用・副業人材活用・省力化投資等）
- ・ 公的機関（警察・消防・教員等）の現状と対策 など

②再生可能エネルギーや技術革新への取組み

- ・ 再生可能エネルギーを活用した企業立地
- ・ 県内企業の I C T への取組み状況 など

③各分野の現状と諸課題

- ・ 観光振興に向けた諸課題とインバウンドへの取組み
- ・ 農業分野での新たな取組み
- ・ 交通機関の現状と課題、将来展望 など

④企業紹介

- ・ 各産業における注目企業
- ・ 事業承継・M&A、スタートアップ企業 など

b 定例調査の主な項目

- ① 県内主要産業および雇用動向等（月報で毎月発表）
- ② 主要経済指標（全国および県内）（月報で毎月発表）
- ③ 海外および国内経済の動向（要点のみ、月報で毎月発表）
- ④ 県内主要産業および雇用動向（秋田財務事務所のヒアリング、4月、7月、10月、1月）
- ⑤ 県内企業動向調査（年2回、3月・9月に企業へアンケート調査実施）
- ⑥ 県内ボーナス見通し（同上調査の分析とトピックス項目）
- ⑦ 新年県内景気見通しアンケート（年1回、11月実施）
- ⑧ 県内消費動向調査（年1回、10月に消費者へアンケート調査実施）
- ⑨ 県内新入社員意識調査（年1回、5月にアンケート調査実施）

(2) 情報サービス業務

- ① 主催講演会の開催（年2回、7月、12月実施、約150人出席、秋田銀行本店と共催）
- ② 県内の大学、秋田県、市町村、商工会等各団体および企業等からの講演・講話依頼に対応（講師派遣、年間10回程度）
- ③ 外部（国、県、大学、秋田市等）の公的委員会・審議会等への出席

④ 「秋田ふるさと検定」関連支援（同検定実行委員会、作問委員会、テキスト改訂）

(3) 中小企業振興表彰（前年度3先、1979年度～2023年度分までの累計132先）

- ・2024年度分として、若干先を4月8日の審査会で選考し、4月22日の理事会で決定のうえ、6月11日の年次報告会において表彰する。

(4) 受託調査等

- ・経済波及効果算出を中心とした受託調査依頼に対して株式会社あきぎんリサーチ&コンサルティングと協働で積極的に応えていくほか、地公体を中心にそのニーズの把握に努める。
- ・秋田銀行からの依頼（経済見通しや産業経済に関する照会等）に対しては、迅速に対応する。

(5) 機関誌等の発行と活用

- ・「あきた経済」（月報）年間41,900部（前年度実績41,965部より65部減）発行予定。

（以 上）

（参考経済指標）

経済成長率の推移（年度ベース）

（単位：％）

年 度	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
名 目	秋田県	1.5	1.7	1.4	3.8	△ 2.7	0.9	△ 2.7	2.4	—	—	—
	全 国	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△ 3.2	2.9	2.3	4.9	2.9
実 質	秋田県	0.1	0.6	0.6	3.5	△ 2.6	0.8	△ 3.3	2.7	3.2	—	—
	全 国	△ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	△ 0.8	△ 3.9	3.0	1.4	0.7	0.4

（注）1 秋田県は県調査統計課「令和4年度県民経済計算」（2025.3.25）

2 全国は内閣府の最新の改定値（2025.2.17現在）（2023年度まで）、2024・2025年度は政府見通し（％程度、2025.1.24閣議決定）

